

国際社会科学部

1. 教育研究上の目的

国際社会科学部は、広い視野から国際的な発想ができることを活かして、国際的なビジネスで活躍できる人材を育成することを基本の目的とする。社会科学と語学教育を融合させたカリキュラムにより、グローバルな問題を理解し探究するための社会科学的な基礎学力を育み、また、それを活かしてグローバル環境において活躍できるコミュニケーション能力を育むことを目指す。研究においては、国際間の違いが、経済的・社会的な活動に大きな影響を持っていることを、社会を分析する様々な視点から理解することで、諸問題への解決策を考えることを目指す。

2. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際社会科学部では、履修規定に即して必要な単位を修得し、必要な修業年限を満たした上で、下記の能力を備えていると判断した場合に、「学士（社会科学）」の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 国際的なビジネスの場で活躍するために必要な語学力を習得している。
2. 社会科学の分野に関する専門的教養を身につけ、基本的な研究手法を会得している。

（思考・判断・表現）

3. データや統計分析を基に論理的に思考することができる。
4. 異なる価値観を持つ人々に対しても発表や議論をする能力を身につけている。
5. 問題解決に向け、論理的で説得力のある方策を提言することができる。

（関心・意欲・態度）

6. 国際社会を担う一員として国際社会の多様な課題に関心を持っている。
7. 社会科学の手法を用いて課題を分析し、解決に向けて意欲的に取り組むことができる。
8. 英語等、日本語以外の話者とも積極的にコミュニケーションをとることができる。

3. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

国際社会科学部では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を修得させるために、以下の内容、方法等に基づき、カリキュラムを体系的に編成します。

（教育内容）

カリキュラムは、主に次の3つの科目群で構成する。

- （1） 専門科目

社会科学の中でも、法学、経済学、経営学、地域研究及び社会学の5分野を、1年次は日本語で、2年次は日本語と英語で、3年次以降は主に英語で学ぶことにより、国際社会の仕組みを社会科学の手法で理解し、課題解決策を考え、日本語のみならず英語でも発表や議論する力を身につける。

(2) 英語科目

全て英語で行われる少人数制の授業を通じて、実践的な英語運用力及び英語で専門科目を理解する力を段階的に養う。

(3) 海外研修科目

卒業要件として4週間以上の海外研修（留学または海外でのインターンシップ、ボランティア等）を行うことで語学力の向上と多様性の理解を促し、自ら異文化の環境で順応する力を身につける。「海外研修Ⅰ」では、学生が自身に合った研修の計画を立て、実行する力を養うための事前学習を行う。「海外研修Ⅱ」では、研修での経験をその後の専門科目での学びに繋げるとともに、卒業後のキャリア形成に向けての自己分析を促すための事後学習を行う。

以上の3つの科目群を効果的に組み合わせ、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた8つの項目を身につける。

*以降の各項目の文末の（ ）内の数字は、学部が開設する科目について、同方針に掲げた項目 1.～8.に特に対応する項目の番号を示す。

ナンバリング 100 番台（1年次対象科目）

1. 社会科学の考え方やその分析に関する基礎的な方法論を学ぶための専門科目として「入門演習」（必修）を配置。（2、5、7）
2. 社会科学の各分野の入門科目を学び、国際社会への関心や課題に向き合う意欲を高めるための専門科目として日本語による講義科目（選択必修）を配置。（2、3、6）
3. 2年次以降に英語で専門科目を学ぶための第1段階として、4技能（読む・書く・聞く・話す）の運用力の向上、国際社会を理解するにあたり必要な語彙力の構築、自律的に学習する力の獲得のための英語科目（必修）を配置。（1、4、8）
4. 海外研修の意義と目的を理解し、研修や留学先の様々な場面での対応方法、危機管理等を学び、学生が自身に合った研修の計画を立て、実行する力を養うための日本語による講義科目として「海外研修Ⅰ」（必修）を配置。（4、6）

ナンバリング 200 番台（2年次以降対象科目）

5. 1年次に引き続き国際社会についての知識を深めるとともに、社会科学の各分野の基

礎的な学習を行うための専門科目として、日本語による講義科目（選択必修）を配置。

(2、3、7)

6. 英語で社会科学を学ぶ力を段階的に身につけるための専門科目として、基礎的な社会科学の学習を英語で行う講義科目（選択必修）を配置。(2、3、7)
7. 英語による専門科目の理解を手助けするために、上記「6.」の講義科目の一部と同じテーマを学ぶ演習形式のブリッジ科目として、「Economics in the World」(必修)及び「Issues in the World」(必修)を配置。(1、4、8)
8. 様々な社会科学分野の基礎となるテーマについて学び、英語による社会科学の理解を助けるための英語科目（選択必修）を配置。(1、5、6)
9. 英語で社会科学を学ぶ上で欠かせない語彙力、英語による情報のインプット及びアウトプットを鍛錬するための英語科目（選択）を配置。(1、4、6)
10. 学生自身が体験した海外研修を、他の学生との経験の共有やゲストの講義を通じて客観的に振り返り、その後の学びや将来のキャリア形成にどのように結びつけていくかを考えるための日本語と英語による講義科目として「海外研修Ⅱ」(必修)を配置。(4、6)

ナンバリング 300 番台（3・4年次対象科目）

11. 2年次までに学んだ知識を応用し、社会科学の各分野が国際社会の課題にどのようにアプローチしているかを学ぶための専門科目として、英語による講義科目（選択必修）を配置。(2、5、7)
12. 特定のテーマについて、自らの力でデータの収集、文献の整理、仮説の提示及び検証を行い、得られた分析結果から政策提言をする一連のプロセスを学ぶための専門科目として、専門演習（選択必修）を配置。(2、4、7)
13. 担当教員のサポートを受けながら自身の興味があるトピックについて学ぶとともに、レポートや卒業論文に応用できる技法を身につけるための英語科目（選択）を配置。(1、4、6)

ナンバリング 400 番台（4年次対象科目）

14. これまでの学習の集大成として卒業論文を執筆し、社会科学の手法を使い、データを活用して様々な視点から分析し、課題の解決策を考え、発表や議論する力を養う科目として「卒業論文・卒業演習」（選択必修）を配置。(2、4、7)

(教育方法)

1. CLIL (=Content and Language Integrated Learning/内容・言語統合型学習) の

手法を用い、英語教育と専門教育を融合させたカリキュラムにより教育する。

2. CAP制を実施し、1年次から卒業年次まで、卒業のために修得が必要な科目の履修登録の上限を設け、それぞれの科目に十分な学修時間を確保できるようにする。
3. 学生の主体的学修を支援できるよう、アクティブ・ラーニング等の教授手法を、LMS等の活用も含め積極的に取り入れる。
4. 少人数教育を演習等で実施し、学生の能力・資質に応じた学修ができるようにする。
5. 準備学習（予習・復習）の内容と時間をシラバスに明示し、学生が授業の予習・復習や応用的活動を通じて自律的な学修ができるようにする。
6. 教員のオフィスアワーを設けることで、毎週特定の時間帯に、学生は自由に教員に授業内容の質問をすることができるほか、LMS等の活用により、随時オンラインでも学修に関する様々な相談に応じる。
7. ICT機器を活用することにより、教育効果向上が見込まれることから、以下に挙げる科目は対面形式以外での授業を実施する。ただし、対面形式以外の科目の履修は各学生が卒業の要件として修得すべき単位数の内、60単位（大学設置基準第32条第5項に規定される単位数と同じ）を超えないこととする。

「Studies of Multinational Enterprises」

Zoomの諸機能（ブレイクアウト機能、チャット、投票機能等）およびLMSの創造的組み合わせと活用により、200人クラスの大人数の授業であっても、学生間の意見交換、および学生と教員の対話が効率的に可能になり、それを通して学習効果の向上が期待できるため。

「Innovation Management and Globalization」

Zoomの諸機能（ブレイクアウト機能、チャット、投票機能等）およびLMSの創造的組み合わせと活用により、200人クラスの大人数の授業であっても、学生間の意見交換、および学生と教員の対話が効率的に可能になり、それを通して学習効果の向上が期待できるため。

「Intellectual Property Rights in the Global Market」

・全員が「コトバ」よりも「イメージ」で問題の核心を把握できるよう映像を多用し問題意識を醸成することができる。より具体的には、映像素材を遠隔で提供すると、各自聞き取れないところを繰り返し確認したり、あるいは、AIによる翻訳機能を補助的に用いて理解したり、個々の状況に応じたスピードで視聴が可能であり、全員が同様のイメージを抱けている状況から具体的な議論に入ることができる。

・問題が身近なところにあることを確認し全員でシェアして楽しみながら定着させることができる。対面講義で後ほど各自の自宅で確認しておくように指示を出すのと比べると、臨場感や面白さ、実行程度ひいては理解の定着度が圧倒的に異なる。

「Asian Business Law」

Zoomの諸機能（ブレイクアウト機能、チャット、投票機能等）およびLMSの創造的組み合わせと活用により、100人クラスの大人数の授業であっても、学生間の意見交換、および学生と教員の対話が効率的に可能になり、それを通して学習効果の向上が期待できるため。

（教育評価）

1. カリキュラムの評価は、成績分布、卒業・進級判定、科目ナンバリング、授業評価アンケート、シラバス記載内容等の実態把握に基づいて総合的に行う。
2. 学生個人の教育評価は、卒業要件単位数の充足、GPAによる判定等の実態把握に基づいて総合的に行い、学修支援に生かす。

4. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国際社会科学部では、次に掲げる知識・能力や目的意識・意欲を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れます。

（知識・技能）

1. 国際的なビジネスの場で活躍するために必要な語学力を習得する前提として、高等学校卒業相当の国語及び外国語等の知識を有している。
2. 社会科学の分野に関する専門的教養を身につけ、基本的な研究手法を会得する前提として、高等学校卒業相当の数学・地理歴史・公民等の知識を幅広く備えている。

（思考・判断・表現）

3. 高等学校までの知識を用い、新聞、書籍、その他のメディアで広く発信されている国際社会の多様な話題について、データや資料に基づき客観的に要旨をとらえることができる。
4. 高等学校までの知識を用い、新聞、書籍、その他のメディアで広く発信されている国際社会の多様な話題について、異なる価値観を持つ人々の考えや意見を理解することができる。
5. 高等学校までの知識を用い、新聞、書籍、その他のメディアで広く発信されている国際

社会の多様な話題について、自分の考えや意見をわかりやすく表現することができる。

(関心・意欲・態度)

6. 新聞、書籍、その他のメディアで発信されている国際社会の多様な話題に関心がある。
7. グローバル化する現代で、積極的に国際的な環境に身を置いて活躍の場を見つけたい、世界の様々な国の出身者と協力して働きたいという意欲がある。
8. 英語にふれる時間を十分にとっている。

以上

入学者選抜ごとの評価項目

国際社会科学部

入学者選抜ごとに、以下のとおり評価項目を取扱います。
 ※入学者に期待する能力を、◎＝非常に重要、○＝重要、で表示

入学者選抜	選抜方法	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	備考
一般選抜(コア試験)	筆記試験	◎	◎		
一般選抜(プラス試験)	筆記試験	◎	◎		
	英語資格・検定試験	◎			
一般選抜(大学入学共通テスト利用入学者選抜)	大学入学共通テスト	◎	◎		
総合型選抜(AO)	志望理由書		○	◎	本学入学後の勉学意欲、本学部への適性、協働して学ぶ態度などを見ます。
	大学4年間の計画表		○	◎	本学入学後の学修や海外研修に関する意欲、計画性などを見ます。
	英語資格・検定試験	◎			
	筆記試験	◎	◎		
	口頭試問	◎	○	◎	
学校推薦型選抜(指定校)	調査書	◎		○	高等学校での学習成果、出席状況などを見ます。
	推薦書	○		○	
	志望理由書		○	◎	本学入学後の勉学意欲、本学部への適性、協働して学ぶ態度などを見ます。
	大学4年間の計画表		○	◎	本学入学後の学修や海外研修に関する意欲、計画性などを見ます。
	英語資格・検定試験	◎			
	口頭試問	◎	○	◎	
学校推薦型選抜(公募制)	調査書	◎		○	高等学校での学習成果、出席状況などを見ます。
	推薦書	○		○	
	志望理由書		○	◎	本学入学後の勉学意欲、本学部への適性、協働して学ぶ態度などを見ます。
	大学4年間の計画表		○	◎	本学入学後の学修や海外研修に関する意欲、計画性などを見ます。
	英語資格・検定試験	◎			
	筆記試験	◎	◎		
	口頭試問	◎	○	◎	